

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	220 県立高校ICT推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
	担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	確かな学力を身につける教育の推進			
事業内容	県立高校の教員の電子黒板機能付きプロジェクトを活用した指導力の向上を図るため、ICT支援員の配置及び研修を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0		28,413		26,368	
		(b) 予算現額	56,009		28,413		26,368	
		(c) 増減額 (b-a)	56,009	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	56,009	0	28,413	0	26,368	
	執行額	B. 執行済額	53,477		28,369		26,111	
		うち交付金充当額	53,477		22,695		20,889	
		C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		95.5%	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!	99.0%	
予算の状況の説明		・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	平成28年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクトの活用を進めるため、普通高校40校にICT支援員を配置する。		目標		40校	40校		
			実績		40校	40校		
			目標					
		実績						
達成状況説明		目標の普通高校40校全学校にICT支援員を配置し、教員の電子黒板等ICT機器を利活用した授業を支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	ICT支援員の指導した教員について、ICTを活用した指導力が向上したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	-		62.5%	-	
			実績	-		61.6%	-	
	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合		目標	-	86.4%	89.4%	80.0%	-
			実績	-	85.9%	85.7%	77.0%	-
進捗状況説明		<p>・平成30年度成果目標である「事業のあり方のアンケート」については、生徒に対するICT機器を活用した授業の理解度が61.6%と目標を達成できなかった。目標値はほぼ達成しているものの、さらなる理解度向上のためには、授業におけるプレゼンテーションソフトの活用、生徒の習熟度に合わせた教材及び生徒の興味関心を引く教材の作成等、改善の余地があるものと考えられる。</p> <p>・平成30年度成果目標である「授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合」については、77%(県集計値)となっており、目標を達成できなかった。これは平成29~30年度にかけて、タブレット端末(1,554台)及び無線LANアクセスポイント(676台)等、学校に多くのICT機器を整備しており、活用頻度が急激に増加しているものと考えられ、その結果、各教員の自己に対する評価が厳しくなったものと考えられる。</p>						

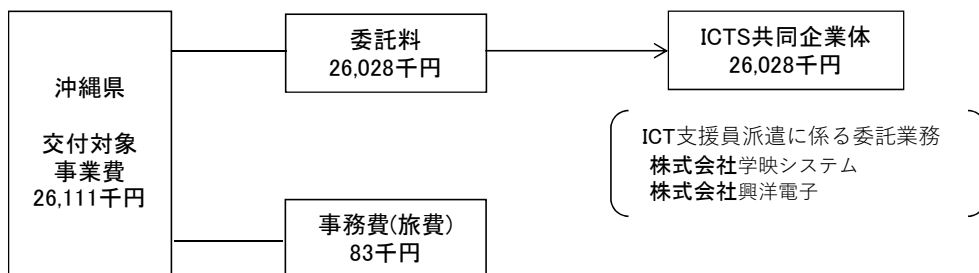
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成28年度に電子黒板545台を調達したが、県立高校には普通教室が1127教室あるため、必要台数としては十分ではない。</p> <p>②教員のICT機器活用に係るスキルアップを図るため、各地区において集合研修会をそれぞれ1回程度実施したが、学校では電子黒板を始め、様々なICT機器を活用した授業が想定されるため、継続して活用方法に関する研修を実施する必要がある。 また、教員が様々な授業で電子黒板を含むICT機器を自在に活用するには、学校内において、専門知識を有する外部人材の支援がまだ必要。</p>	<p>①全ての普通教室に1台の電子黒板を整備するため、不足している電子黒板については、今後も追加で調達を実施する必要がある。</p> <p>②教員が、電子黒板等のICT機器を授業で十分活用できるよう、各地区毎の集合研修会の他、各学校内における研修会の実施や技術的な支援を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①電子黒板は、令和元年度に341台、令和2年度に241台整備し、令和2年度までに全ての普通教室に1台ずつ1127台の整備を完了させる。
- ②平成30年度に引き続き、令和元年度も電子黒板の利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各県立高校へ派遣するとともに、拠点校において研修を実施する。また、各学校内においてもICT支援員による研修会を実施する。これにより、電子黒板を含むICT機器を授業で十分に活用できるよう、教員のスキルアップを図る。各県立高校へのICT支援員の派遣は、令和2年度まで継続して実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,202	26,111	20,889	5,222	0	0	91



資金の流 使用の流 点検 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229	進学カグレードアップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国公立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国公立等合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	89,300		71,440		67,804
		(b) 予算現額	89,300		71,440		67,804
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	89,300	0	71,440	0	67,804
	執行状況	B. 執行済額	87,653		70,434		67,414
		うち交付金充当額	70,122		56,347		53,931
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.2%	#DIV/0!	98.6%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明	・予算額は、事業実施に係る委託料の経費として計上した。選考された生徒360名に対し効果的な研修を実施するために必要な経費である。 ・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数340名	目標	500名	500名	360名	340名	
		実績	501名	486名	358名	340名	
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	目標	120名	120名	120名	120名	
実績		134名	159名	208名	217名		
達成状況説明	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒340名を選抜し実施。 ②教員指導力向上プログラムへの参加人数を120名と想定していたが、プログラム内容の充実と、現場教員の授業改善への意欲の高さから参加申込み217名の実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	県外国公立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国公立等合格率	目標	-	-	-	30.0%	-
		実績	-	-	-	30.6%	-
	教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学等進学率	目標	-	-	-	48.0%	-
		実績	-	-	-	40.0%	-
	大学等進学率	目標	-	41.0%	42.0%	54.7%	-
		実績	-	39.5%	39.7%	39.5%	-
	【参考指標】 大学等進学率(21世紀ビジョン実施計画)	目標	-	41.0%	42.0%	43.0%	45.0%
実績		36.7%	39.5%	39.7%	39.5%	-	
進捗状況説明	○派遣生徒の県外国公立大学等合格率は、目標を達成することができた。 ○教員指導力向上プログラムを受講した教員の所属する高校の大学等進学率は、目標値に対し-8.0ポイントとなった。理由としては、授業改善への意欲の高さから、より幅広い学校から研修に参加する教員が増えたためであると考えられる。 ○大学等進学率については、平成31年度入試において、首都圏大学の定員厳格化により合格者が伸びず目標値としている54.7%には満たなかったものの、7割の38.3%には届いたことから、概ね達成できた(県立学校のみ集計。県立学校教育課調べ)。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の大学等進学率は39.7%(H30年3月卒)で、全国の54.7%と15.0ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国立大学等への進学を推進するために、難関大学へ挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける必要がある。</p> <p>・プログラム全体を通し、望ましい学習観を育成する必要がある。</p>	<p>・各学校に積極的に働きかけ、意欲の高い生徒の参加を促す。</p> <p>・「生徒資質能力向上プログラム」の研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施するよう努める。</p> <p>・大学訪問研修を核とし、事前・事後学習に「学習観育成」の視点を組み込んだプログラムとなるよう工夫する。</p>

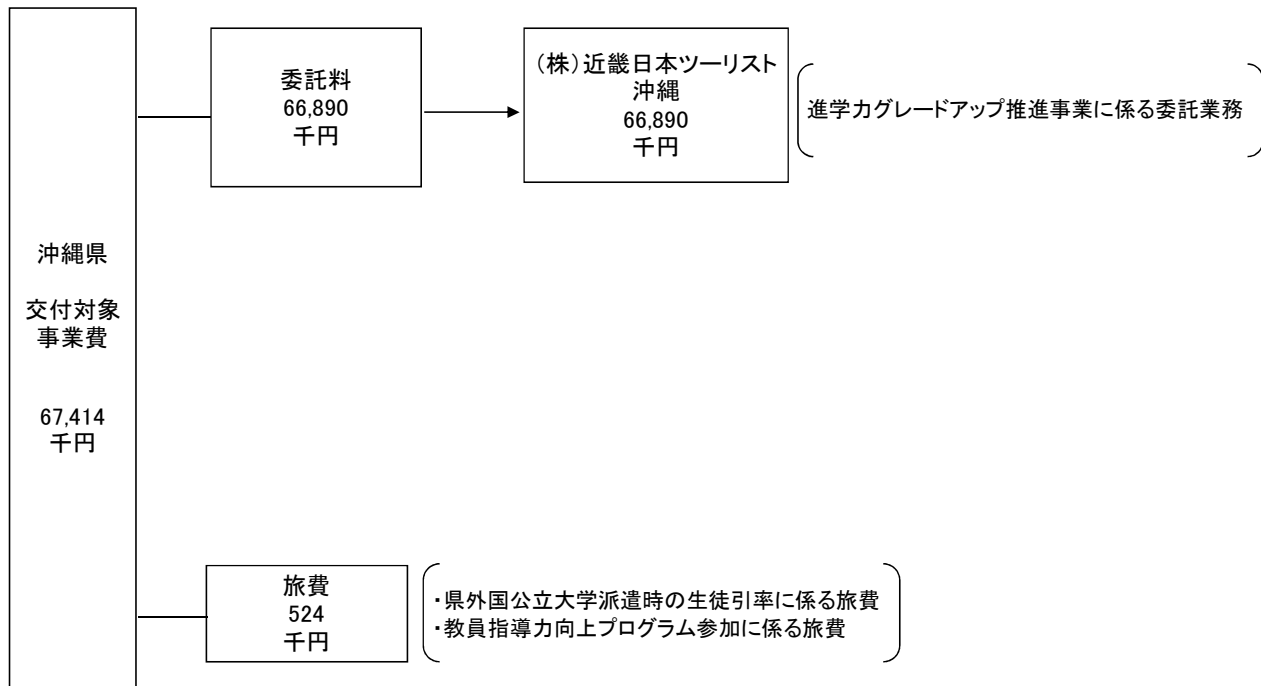
今後の取り組み方針

・募集段階における人数を、1年生250名、2年生220名を目標とし、北部離島含め多くの学校から意欲の高い生徒の参加を促す。

・「望ましい学習観」について、事前・事後の変化が5ポイント以上となるよう、プログラムを工夫する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,414	67,414	53,931	13,483	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

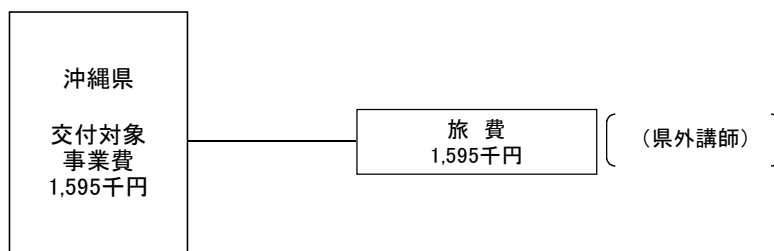
事業番号・事業名	230 教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,354	0	2,272	0	2,026
		(b) 予算現額	2,354	0	2,272	0	2,026
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	2,354	0	2,272	0	2,026
	執行額	B. 執行済額	1,475	0	1,622	0	1,595
		うち交付金充当額	1,180	0	1,298	0	1,276
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		62.7%	#DIV/0!	71.4%	#DIV/0!	78.7%
予算の状況の説明		・予算額は研修会の講師に係る旅費を計上したところであり、平成29年度と比べ246千円減額となっているのは、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の見直しに伴う旅費所要額の減による。 ・執行率は78.7%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルバック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ431千円の執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ブロック型研修会実施数 延べ100回	目標	-	-	-	100回 (50ブロック)	
		実績	-	-	-	122回 (49ブロック)	
	授業改善研修会実施数 延べ25回	目標	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	13+12 =延べ25回	
		実績	16+7 =延べ23回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	12+10 =延べ22回	
	【平成29以前の活動目標】 ブロック型研修会実施数 延べ600回 (60ブロック(6地区)×10回=600回)	目標	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	-	
		実績	634回 (63ブロック)	478回 (57ブロック)	476回 (57ブロック)	-	
	達成状況説明	・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が原則として参加して行った。研究会開催実績は122回となり、目標開催数(100回)を上回った。ブロックの再編と少人数で複数回開催するブロック型研修をまとめてするなど各地区の実態に応じて対応を工夫し実施した。 ・授業改善研修においては、小学校国語授業改善研修12回[第1回(6地区×1回=6回)+第2回(6地区×1回=6回)+第3回(6地区×1回=6回)]=12回]、中学校国語教諭授業改善研修10回(6地区×1回=6回)(本島2地区セット×1回=2回)(宮古1回+八重山1回=2回)を開催したが、各教育事務所主催の研修のため目標開催数(25回)を達成できなかった。小学校国語主任や中学校国語科教員を対象に、文科省学力調査官等を招聘した研修会を実施した(計22回) ・算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した(計100回)					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度
研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 研修会参加者アンケート		目標	-	-	-	80%以上	80%以上
		実績	-	-	-	95.0%	-
(参考) ・「指導方法工夫改善に係る加配教諭等の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合		目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	-
		実績	-	99.2%	94.0%	99.2%	-
【平成29以前の成果目標】 県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 25校 中2 H26年度(実績)31校 → 15校		目標	-	小5:25校 中2:15校	小5:25校 中2:10校	-	-
		実績	-	小5:56校 中2:20校	小5:79校 中2:39校	-	-
進捗状況説明		・平成30年度の研修参加者アンケートでは、95.0%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、ブロック型研究参加者の99.2%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。 ・「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議や情報交換を行った。 ・今後も研修会の講師である国立教育施策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果で小学校は学習理解の面で、改善は進んでいるものの、中学校においては全国水準に至っておらず課題がある。</p> <p>②指導方法に係る加配教員を授業改善リーダーとして位置付けたことにより、学校全体の授業改善を図る校内研修等を進めているが、特定の教科、学年の配置であり、授業改善への効果が限定的である。</p>	<p>①小学校においては、全国学力・学習状況調査において全国水準に達している。到達度調査の難易度を下げることなく、今後も全国学力学習状況調査で課題となった単元や領域に焦点を絞った「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を組み、参加した教師が、校内の授業改善推進に寄与することができるよう、教員指導力向上事業とリンクした校内研修のさらなる充実を図る必要がある。そのためにも、各学校の校内研修に、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師から、他の職員への伝達講習を位置付けを定着させる必要がある。</p> <p>中学校においては、全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国水準に引き上げるため、引き続き「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が校内の授業改善推進に寄与することができるよう、各教育事務所担当指導主事の協力を得ながら、全国学力・学習状況調査の分析を含めた「校内の授業改善推進」の視点を強化する必要がある。</p> <p>②加配教員が学校全体の組織的な授業改善を推進することができるよう、運用を工夫する必要がある。また、新学習指導要領周知を踏まえた内容とし取組を充実させる必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>①各調査結果分析及び新学習指導要領周知を踏まえた「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を通して、各学校の課題を克服していく授業改善を推進するため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>(小学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師等による、授業改善の推進に関する校内研修の実施 <p>(中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析結果を「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の研修内容に反映 ・研修に参加した教師の授業改善について把握・指導を行い、研修の成果を自己の授業改善に生かせるよう支援 <p>②指導方法工夫改善に係る加配教員を授業改善リーダーと位置づけ、学校全体の授業改善を図るための校内研修及び教科部会等の取組が充実できるよう、新学習指導要領周知の取組を推進する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,830	1,595	1,276	319	0	0	2,235



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。</p> <p>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224	教育相談・就学支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,280		23,280		27,199
		(b) 予算現額	23,280		23,280		27,199
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計 (b+d)	23,280	0	23,280	0	27,199
	B. 執行済額		20,992		22,340		25,882
		うち交付金充当額	16,794		17,872		20,705
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	90.2%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	95.2%	
予算の状況の説明	・概ね適正な執行状況であったが、社会福祉士が想定より活用がなかったため不用が生じた。(配置校1校につき、臨床心理士と社会福祉士を配置している。)						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を15校に配置する。	目標	13校	13校	13校	15校	
		実績	15校	15校	15校	17校	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・平成30年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施し、当初派遣を予定していた15校と学校から要請のあった2校の計17校に就学支援員の配置を行った。臨床心理士は、生徒の教育相談、福祉士は、学習支援を行い、総計1,171名の支援をおこなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H22年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率85.0%	目標	—	70%	70%	85%	—
		実績	—	90%	89%	83%	—
	【H29以前の成果目標】 カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	目標	—	70%	70%	—	—
		実績	—	90%	89%	—	—
	【参考指標】 高校不登校率	目標	—	1.66%	1.66%	全国平均	全国平均
実績		2.97%	3.31%	2.91%	—	—	
進捗状況説明	・平成30年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、25名の支援員を配置したところ、H30成果目標値である登校復帰率85%のところ、実績値83%となった。達成できなかった主な理由は、年度末の支援は委託契約期間との関係で十分な支援が出来ず、就学へつながりづかった事等である。 ・平成30年度は1,171名の生徒に対して、悩みを持つ生徒のカウンセリングを行い、また、身体的・発達障がい的な生徒への支援を行った結果972名あまりが不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の430名については、ほぼ毎日登校できるようになった。						

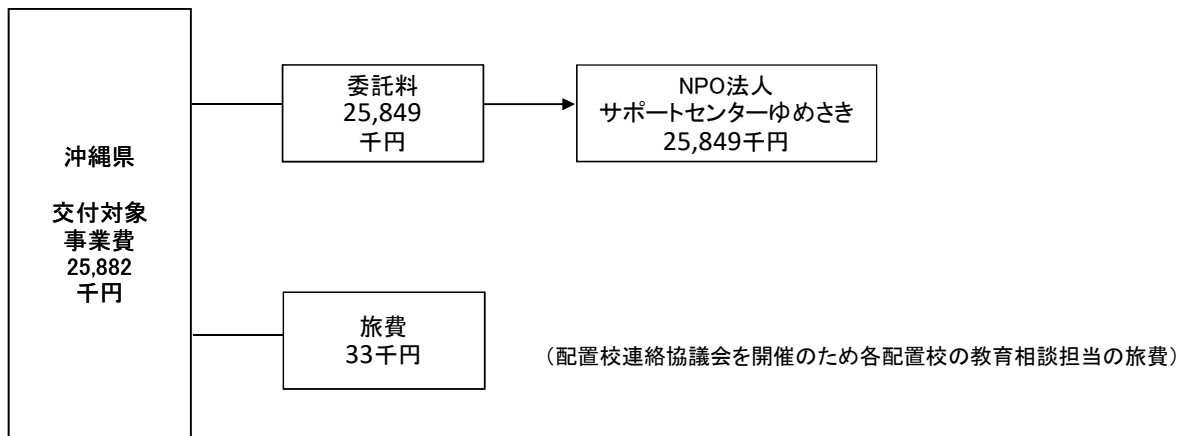
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①H30年度においては、H29年度に比べ概ね早く配置できた。次年度も就学支援員の早期配置を目指すことで就学に悩んでいる多くの生徒への支援が可能となることから、委託業者の速やかな契約と取組を早期に進める必要がある。</p> <p>②配置のない学校における対象生徒への対応においても就学支援が必要であり、「支援事例集」を全学校へ配布し、周知を図った。</p>	<p>①新学期からGWまでが大切な時期であることから、支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める必要がある。</p> <p>②学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図り、就学支援の好事例については、就学支援員の配置のない学校を含めた各高等学校へ継続的に周知を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①多くの生徒への支援が可能となるよう、4月初旬までに事務手続き等を終え、就学支援員の早期配置を行う。
- ②就学支援員の配置のない学校に対しても、5月・8月(2回)の研修・連絡協議会等で就学支援の好事例の周知を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,882	25,882	20,705	5,177	0	0	0

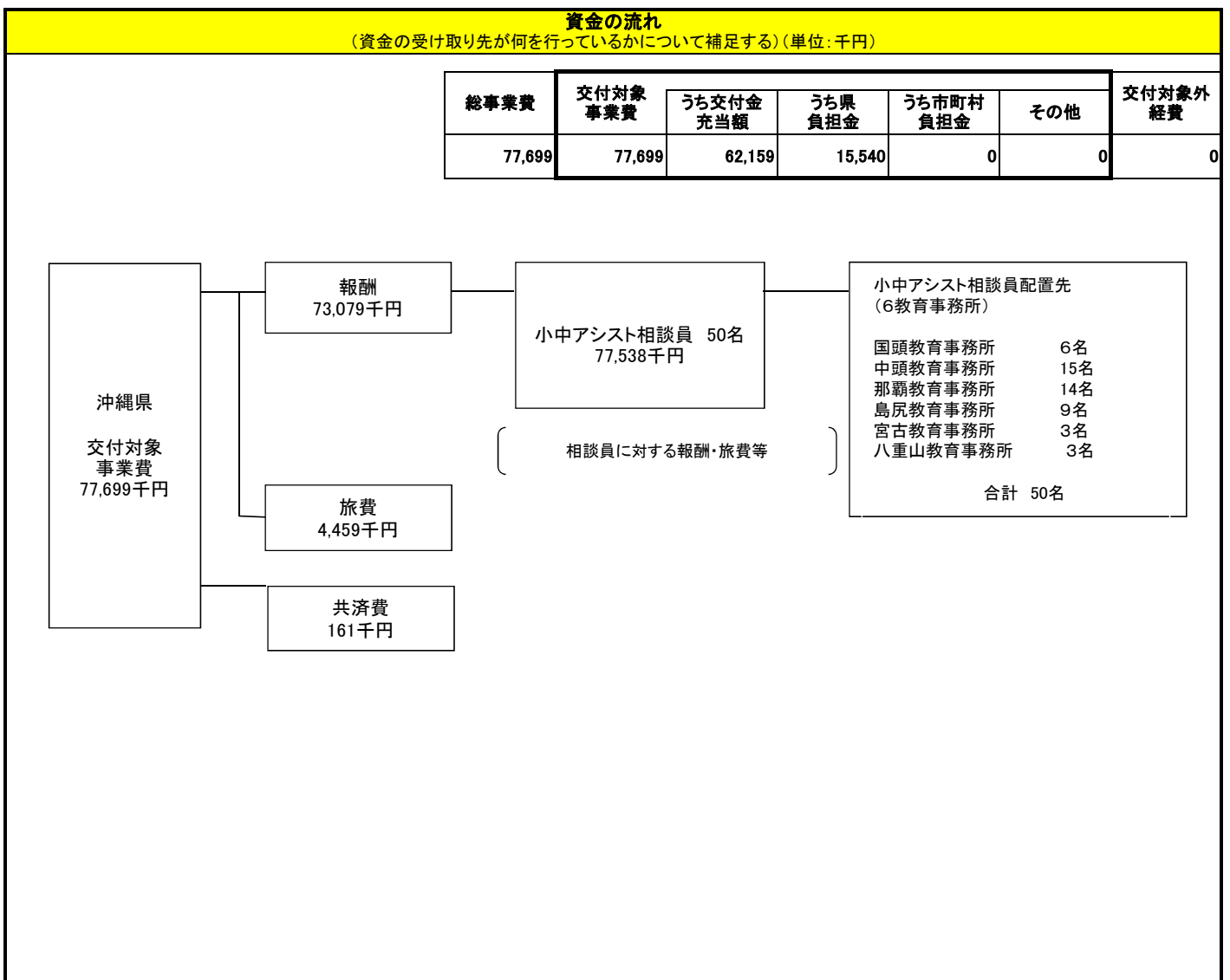


資金の流 れ、費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	231 小・中学生いきいき支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小・中学校における、不登校児童生徒の登校復帰を促進するため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,746		81,923		80,786
		(b) 予算現額	84,746		81,923		80,786
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	84,746	0	81,923	0	80,786
		B. 執行済額	81,403		79,093		77,699
		うち交付金充当額	65,146		63,274		62,159
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	96.1%	#DIV/0!	96.5%	#DIV/0!	96.2%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は相談員配置に係る報酬等の経費を計上しており、平成29年度に比べ、△1,137千円減額になっている。 ・執行率は96.2%であり、報酬などの実績額が当初見込み額を下回ったため不用額(3,087千円)が生じたことによるものである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	小中アシスト相談員を48人配置(6教育事務所)	目標	50人	52人	49人	48人	
		実績	53人	56人	53人	50人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、小中アシスト相談員は48人配置していたが、年度途中に退職者が出たため欠員が発生。 ・その後、欠員を補うため2人採用した結果、延べ50人の相談員配置となり、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率	目標	-	-	-	小 33.2% 中 38.6%	小 35.0% 中 40.0%
		実績	-	-	-	小 24.2% 中 37.3%	-
	【平成29以前の成果目標】 不登校児童生徒数の割合を低くする	目標	-	小 0.27% 中 2.50%	小 0.51% 中 3.09%	-	-
		実績	小 0.37% 中 2.60%	小 0.59% 中 3.65%	小 0.79% 中 3.85%	-	-
	【平成29以前の成果目標】 登校復帰児童生徒数の割合を高くする	目標	-	小中 37.0%	小中 35.2%	-	-
実績		-	小中 33.7%	小中 31.5%	-	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である「相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率」については、H30実績値が小学校24.2%(暫定値)、中学校37.3%(暫定値)で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、小中学校ともに高まる不登校率に対して、登校復帰への対応が追いついていないことにある。 ・不登校児童生徒数は、沖縄県・全国ともに、年々増加傾向にあるが、文部科学省は、「不登校」に対して、「多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっている」ということであり、その行為を問題行動として判断してはならない」と捉えている。 ・成果目標及び実績は、文部科学省調査「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果を基準とした。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。	①県と市町村の役割を整理、見直し、県から市町村独自の支援事業への移行(または、市町村独自の事業立ち上げ)を促進させる必要がある。
	②あそび非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が増えると対応できない現状がある。	②より多くの生徒に対応できるよう、支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換等を行うなど、継続的な情報交換会の開催と研修内容を充実させる必要がある。
	③生活リズムの乱れから不登校につながるケースがあるが、家庭環境に起因するケースが多く、保護者への支援も必要な場合がある。	③保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。
	④市町村において、市町村独自相談員配置事業立ち上げについては現在協議中である。	④各種研修会において、市町村独自相談員配置事業立ち上げの重要性等について、市町村へ呼びかけていく。
今後の取り組み方針		
①支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 ②支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 ③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	218 即戦力アップ教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,018		27,778		25,962
		(b) 予算現額	66,338		27,778		25,962
		(c) 増減額 (b-a)	29,320	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		-
		A. 計 (b+d)	66,338	0	27,778	0	25,962
	B. 執行済額		62,209		27,416		23,298
	うち交付金充当額		49,767		21,933		18,638
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.8%		98.7%		89.7%
予算の状況の説明		執行率は89.7%となっており、不用額(2,664千円)は入札残である。当初計画どおり4校に機器の整備ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(溶接装置一式、シーケンス作業実習装置) 整備対象校:4校		目標	5校	7校	6校	4校
			実績	5校	7校	6校	4校
達成状況説明		国家資格取得や技術力向上のための機器等を、計画した4校全てに対し計5機器の整備でき目標達成した。 国家資格取得のための機器:シーケンス作業実習装置 等 技術力向上のための機器:パイプマシン 等					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了(4校(5設備))		目標	-	-	4校	-
			実績	-	-	4校	-
	【R元年度成果目標】 H30設備校における資格取得者上昇率		目標				+37.03pt
			実績				
	【H29以前の成果目標】 今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合		目標	-	100%	100%	-
			実績	-	100%	100%	-
【参考指標】 高等学校卒業生における進路決定率		目標	-	-	90.6%	91.7%	95.0% (R3年3月卒)
		実績	85.9% (23年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	84.9% (30年3月卒)	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・美里工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校及び南部工業高校の計4校へマイコン制御実習装置等の機器を設置することで、H30成果目標である「専門高等学校(計4校)への機器設置」を達成し、教育環境の改善が図られた。 ・マイコン制御実習装置等では、e-learningシステムと連動することで、従来一斉学習しかできなかったところ、生徒個々の自学自習が可能となった。こうした取組によりR1成果目標である「H30設備校における資格取得者上昇率」の目標値達成を図っていく。 ・参考指標の沖縄県PDCAの成果目標である「高等学校卒業生の進路決定率」のH30目標は、進路決定の遅れなどから未達成となっている。 					

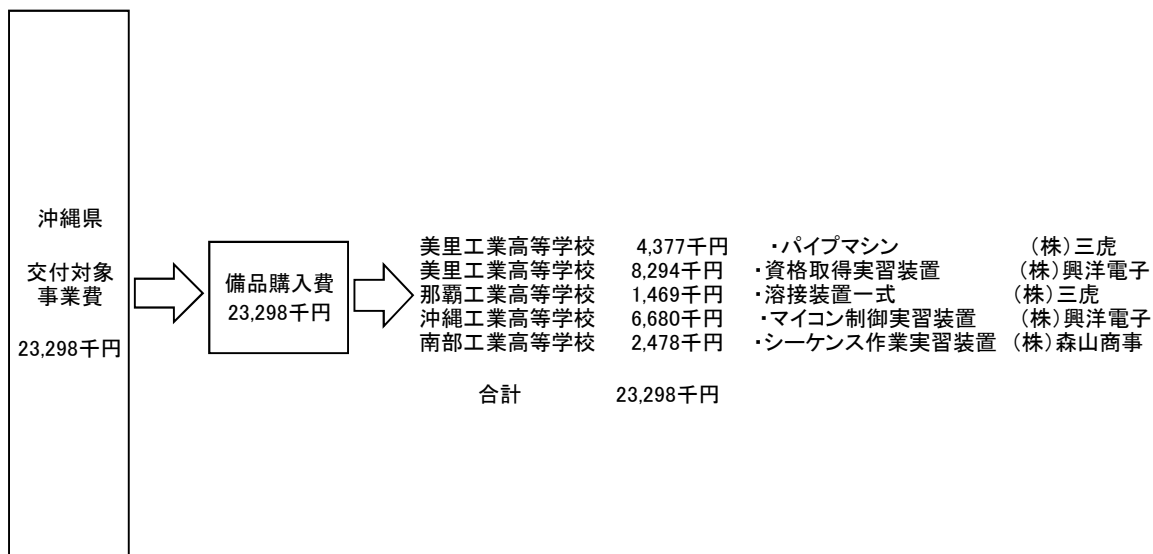
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①整備箇所、整備備品については、資格取得や技術力向上への効果が大きいと期待できる機器を優先的に選定した。資格取得者数は上昇しているものの、設備導入後の取組に学校間でばらつきが見られた。	①設備導入後の設備の活用方法や資格の取得状況について調査を行い、各学校へフィードバックすることで、学校間の取組のばらつきについて、改善を図る必要がある。
	②平成30年度における本県専門高等学校等生徒の就職内定率は94.3%となっており、本事業開始前の平成23年度の80.7%と比べると13.6ポイント向上している。一方で、本県高校生の就職内定率は全国最下位となっている。	②本県専門高等学校等生徒の就職内定率は改善傾向が見られるものの、本県高校生の就職内定率は全国最下位となっており、引き続き改善を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- ①本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、整備を行う設備の適切な選定に向けて、過年度設置した設備58台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したかを把握する。このことにより、効果期待値の高い機器導入を推進するとともに、稼働率の低い機器の状況把握と有効活用方法を検討する。
- ②e-learningシステムを活用した資格取得の取組など、先進的な取組事例を把握し、学校間で情報を共有することにより事業効果の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,298	23,298	18,638	4,660	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	219	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,600		31,394		29,339	
		(b) 予算現額	60,701		31,394		29,339	
		(c) 増減額 (b-a)	23,101	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	60,701	0	31,394	0	29,339	
	B. 執行済額		60,380		31,313		29,320	
	うち交付金充当額		48,304		25,050		23,456	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	99.9%	
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、概ね計画どおり事業を実施できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備		目標	21校	18校	16校	17校	
	整備校数:17校		実績	22校	21校	18校	17校	
			目標					
		実績						
達成状況説明	目標17校に自立活動支援備品を整備し、目標達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)	
	特別支援学校における教育用備品の整備 (17校(110品))		目標	-	100%	100%	100%	-
			実績	-	100%	100%	100%	-
	【R元年度成果目標】 特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差		目標					+2.7pt以上
			実績					
	【H29以前の成果目標】 今年度整備を行った学校における教育環境 が改善された割合		目標	-	100%	100%	-	-
		実績	-	100%	100%	-	-	
進捗状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、H29以前の成果目標である「特別支援学校卒業生の就職率」についてはH28卒業生にて初の全国平均を上回る結果(全国平均29.7%,沖縄県平均32.4%)となっており、改善傾向である。しかし、H29年度卒業生については全国平均を△0.1ポイント下回る結果(全国平均30.3%,沖縄県平均30.2%)となったため、毎年度安定的に事業目的を達成するために本事業を継続していく必要がある。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名・数量・金額・保管場所・耐用年数等)を平成30年度内に一元化して作成し整備計画に反映させた結果、学校毎の年度別の更新状況や耐用年数等を把握することができ計画的に整備計画を立てることが可能となった。しかし、整備計画の備品について、設置箇所の面積不足により備品を整備できないことが生じた。	平成30年度整備を計画していた備品(複合遊具)が、設置予定場所の面積不足により設置できなかったことから、仕様変更等の必要が生じたため、整備計画策定時には学校の面積や構造上設置可能な備品かを考慮し、備品の導入が円滑に進むように事前に検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

備品の整備を円滑に進めるため、計画策定(前年度中)の際には校内に設置可能か設置校及び施設担当部署等と連携し慎重に検討を行い、効果的・効率的な備品整備に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
29,320	29,320	23,456	5,864	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 29,320千円	備品購入費 29,320千円	沖縄盲学校	775 千円	自立活動支援備品	(株)ソートコーポレーション
		沖縄ろう学校	911 千円	自立活動支援備品	(株)ヤマダ電機 他
		名護特別支援学校	4,303 千円	職業教育用備品	他 (有)大城機械 他
		美咲特別支援学校	3,732 千円	職業教育用備品	他 (株)沖縄工設 他
		美咲特別支援学校はなさき分校	820 千円	自立活動支援備品	(株)okicom 他
		大平特別支援学校	6,547 千円	職業教育用備品	他 大平ガス(株) 他
		島尻特別支援学校	1,144 千円	自立活動支援備品	(有)文正堂 他
		西崎特別支援学校	1,181 千円	職業教育用備品	他 (有)大城機械 他
		宮古特別支援学校	332 千円	自立活動支援備品	沖縄県農業協同組合 他
		八重山特別支援学校	311 千円	自立活動支援備品	(株)OCC 他
		沖縄高等特別支援学校	2,852 千円	職業教育用備品	他 (有)大城機械 他
		桜野特別支援学校	444 千円	自立活動支援備品	北部教育システム社
		泡瀬特別支援学校	593 千円	自立活動支援備品	AM科学(株) 他
		鏡が丘特別支援学校	1,066 千円	自立活動支援備品	(有)砂田義肢製作所 他
		鏡が丘特別支援学校浦添分校	1,354 千円	自立活動支援備品	(有)砂田義肢製作所 他
		那覇特別支援学校	450 千円	自立活動支援備品	AM科学(株) 他
		森川特別支援学校	97 千円	自立活動支援備品	(株)国吉ミシン店
		本庁	2,408 千円	自立活動支援備品	(株)国建システム
		合計	29,320 千円		

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○支出先は、入札及び見積合わせにおいて決定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	221 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	468,150	0	365,921	0	193,407
		(b) 予算現額	468,150	0	365,921	0	193,407
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	468,150	0	365,921	0	193,407
	B. 執行済額		465,698	0	363,208	0	184,010
		うち交付金充当額	372,558	0	290,567	0	147,208
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は4校(5棟)を整備する。	目標	14校(24棟)	16校(25棟)	6校(13棟)	4校(5棟)	
		実績	10校(24棟)	15校(23棟)	5校(14棟)	3校(4棟)	
		目標					
	実績						
達成状況説明	活動目標である4校(5棟)に対し、労務単価の上昇等による工事請負費の上昇から3校(4棟)の実施となった。実施できた3校(4棟)については、重度な劣化の発生を未然に阻止できた(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	目標	—	—	—	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	—
		実績	—	—	—	剥離0棟/4棟 亀裂0棟/4棟	—
	【H29以前の成果目標】 10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積415,598㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積)	目標	—	H28 40% 165,171㎡	H29 42% 176,208㎡	—	—
		実績	—	H28 37.8% 157,471㎡	H29 42.8% 178,049㎡	—	—
進捗状況説明	成果目標である剥離・亀裂0棟/5棟については、労務単価の上昇等による工事請負費の上昇から4棟の実施となった。工事を実施した4棟については剥離・亀裂0棟とすることができ、安全な学校施設等を維持・確保することができた。						

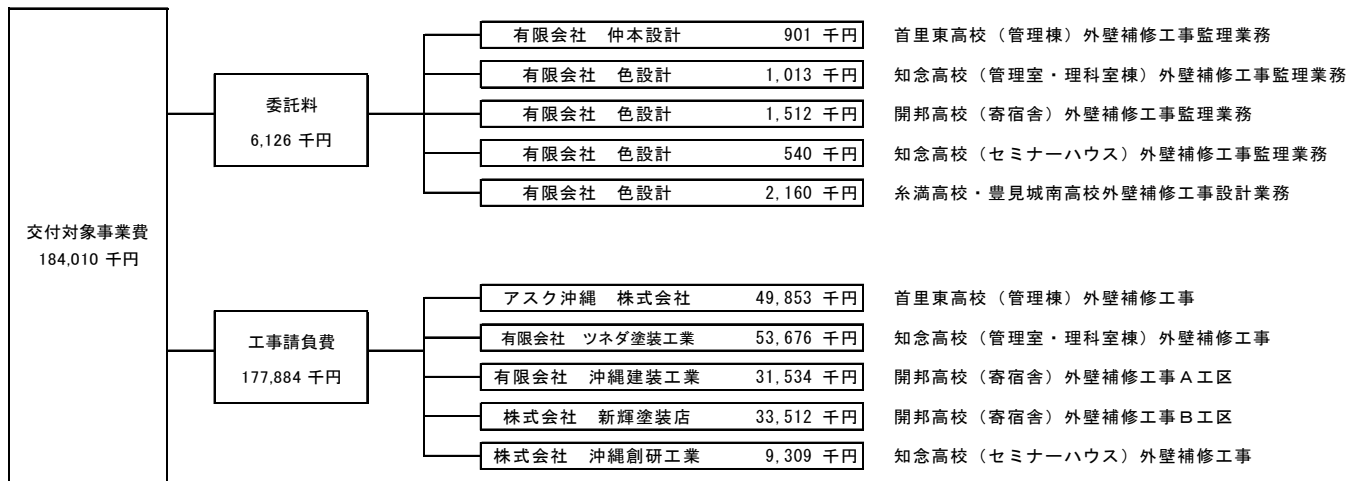
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度における今後の取組方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで、工事による学校への影響を抑え円滑な工事進捗が図られた。 ・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。 ・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島、石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。 ・学校側へヒアリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。 ・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒアリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画をたてる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
184,010	184,010	147,208	36,802	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	222	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）							
予算額・執行額【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,550	0	42,198	0	49,110	
		(b) 予算現額	46,550	0	42,198	0	49,110	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	46,550	0	42,198	0	49,110	
	B. 執行済額		46,427	0	39,028	0	47,722	
	うち交付金充当額		37,142	0	31,222	0	38,178	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	92.5%	#DIV/0!	97.2%	
予算の状況の説明		執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は1校(1棟)を整備する。		目標	2校(7棟)	2校(3棟)	2校(4棟)	1校(1棟)	
			実績	2校(4棟)	1校(1棟)	2校(2棟)	1校(1棟)	
			目標					
		実績						
達成状況説明	1校(1棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	工事箇所における重度な劣化の発生防止		目標	—	—	—	剥離0棟/1棟 亀裂0棟/1棟	—
	外壁の剥離 0棟/1棟 外壁の亀裂 0棟/1棟		実績	—	—	—	剥離0棟/1棟 亀裂0棟/1棟	—
	【H29以前の成果目標】		目標	—	H28 40% 16,888㎡	H29 43% 18,115㎡	—	—
	10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積42,284㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積)		実績	—	H28 38% 16,005㎡	H29 45% 19,003㎡	—	—
進捗状況説明	成果目標である剥離・亀裂0棟については、実績が0棟で達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。							

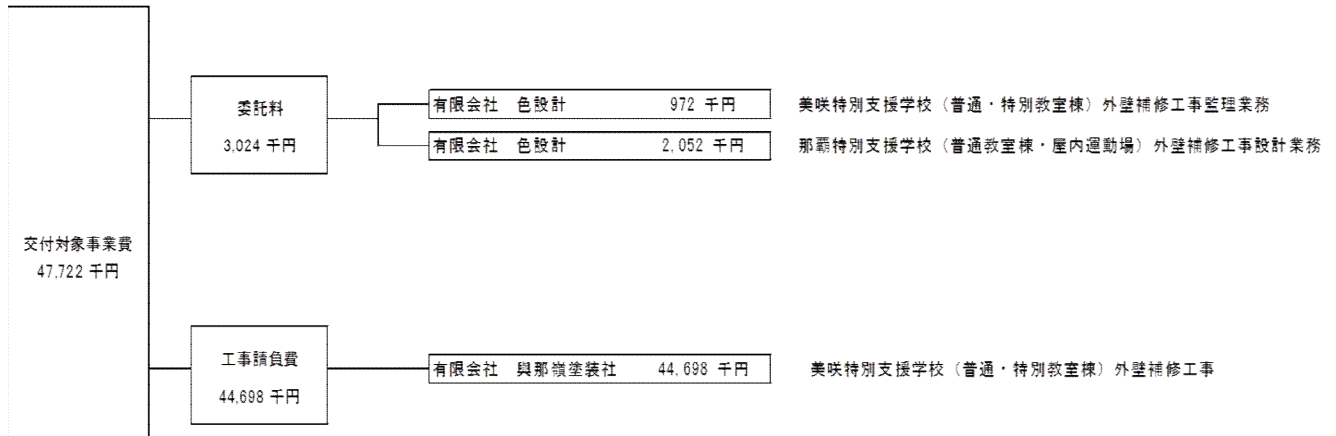
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度における今後の取組方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで、工事による学校への影響を抑え円滑な工事進捗が図れた。 ・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。 ・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島、石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。 ・学校側へヒアリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。 ・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒアリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画をたてる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,722	47,722	38,178	9,544	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	225	キャリア教育推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	高等学校卒業時の進路決定率を向上させるため、協力校にキャリア教育コーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	18,069		18,069		10,473
		(b) 予算現額	18,069		18,069		10,473
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	18,069	0	18,069	0	10,473
	執行 額	B. 執行済額	18,069		18,064		10,377
		うち交付金充当額	14,455		14,451		8,302
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明	<p>・予算額は、事業実施に係る委託料の経費(コーディネーター2名が勤務するために必要な経費を含む)のほか、コーディネーター配置校(協力校)の取組支援として、キャリア教育指導者養成研修への派遣旅費や需用費を計上した。</p> <p>・執行率は99.1%であり、おおむね計画的に執行できた。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	5校	5校	5校	2校	
		実績	5校	5校	5校	2校	
	教職員研修の開催(担当者、校長、教頭)	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	3回	3回	3回	3回	
	キャリア教育指導者養成研修会	目標	-	-	-	2名	
実績					2名		
達成状況説明	<p>・平成30年度から、前事業(キャリア教育支援事業)の後継事業として、活動目標を変更。キャリア教育コーディネーター配置校数については、5校から2校へ変更し、計画通り2校(宜野座高校、首里東高校)へ配置した。</p> <p>・キャリア教育指導者養成研修会へ、協力校から2名派遣した。</p> <p>・校長向け研修会参加者75名(H31.1.11)、教頭向け研修会参加者127名(H31.1.25)、教諭向け研修会参加者20名(H30.6.11~12)</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	県立高等学校卒業生の進路決定率	目標	-	-	-	95.7%	-
		実績	-	-	-	85.7% (H30年3月卒)	-
	【H29年度成果目標】 指定校5校における進路未定者の平均値 2.2%以下	目標	-	3.6%	2.2%	-	-
		実績	-	2.3%	5.8%	-	-
進捗状況説明	<p>・平成30年3月卒の県立高等学校卒業生の進路決定率の目標は、95.7%だったが、就職内定率及び大学等進学率も全国平均に達することができず、実績値は、85.7%であった。しかし、県立高等学校卒業生の進路決定率は事業実施前(平成24年3月卒)の82.0%と比較すると、3.7ポイント上昇しており、着実に全国平均との差を縮小している。</p>						

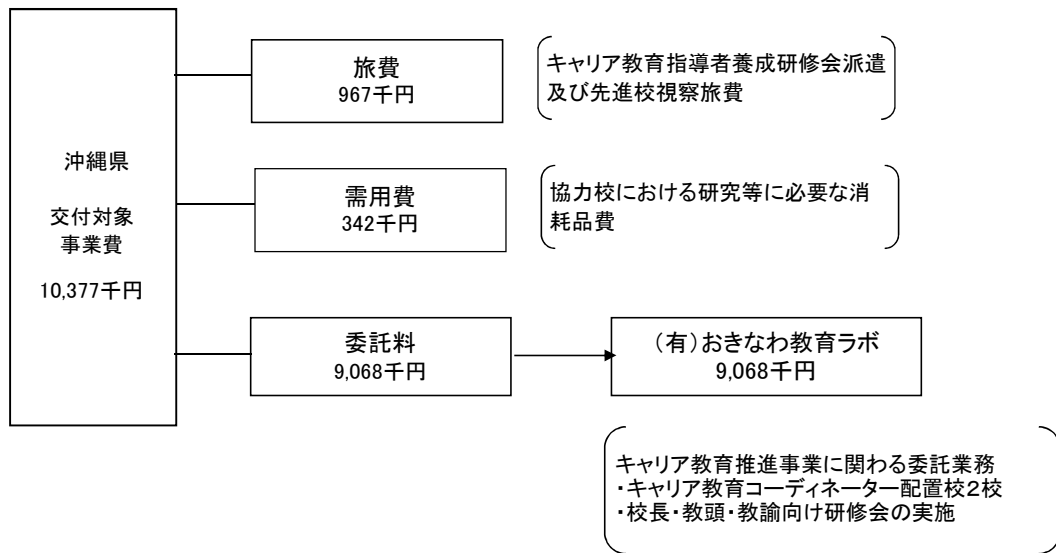
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新学習指導要領に沿った、本県のキャリア教育の目指すべき目標・方向性を示すものがない。 ②次期学習指導要領において、「小学校から高校を通して、「児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等」として、「キャリア・パスポート」(仮称)に取り組むことが明記された。 ③学校の学びと将来とのつながりを生徒が実感できるよう、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。	①本県のキャリア教育を推進・充実させるためには、本県の目指すべき目標・方向性を、幼小中高の学校のみならず産業界や家庭、地域とともに協議する必要がある。 ②小学校から高等学校を通じて、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていくために、小中高の各校種間の接続を意識し、沖縄県の児童生徒の実態に応じた沖縄県版の「キャリア・パスポート」(仮称)を策定する必要がある。 ③キャリア教育コーディネーター配置校における授業改善の取組を各学校に普及させる必要がある。

今後の取り組み方針

- ①キャリア教育のための研究協議会等を設置し、幼小中高の学校のみならず産業界や家庭、地域など多様な主体で、次期学習指導要領及び本県の児童生徒の実態を踏まえた、キャリア教育の目標や方向性等を協議し、今後の基本方針を示す。
- ②本県におけるキャリア教育の目標や方向性等を踏まえ、小中高の各校種間の接続を意識した、沖縄県版の「キャリア・パスポート」(仮称)を策定する。
- ③キャリア教育フォーラムを開催し、キャリア教育コーディネーター配置校における授業改善等の取組を情報発信する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,377	10,377	8,302	2,075	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	就職活動キックオフ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H26 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	169,580		166,369		166,362
		(b) 予算現額	169,580		166,369		166,362
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	169,580	0	166,369	0	166,362
	B. 執行済額		165,506		159,466		159,809
	うち交付金充当額		132,405		127,573		127,847
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.6%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	96.1%
予算の状況の説明		就職支援員の中途退職等により不用額が生じたものの、執行率は96.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	50人	50人	50人	50人	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標	240人	240人	240人	240人	
		実績	231人	233人	231人	233人	
職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人		
	実績	担当教諭70人 就職支援員49人	担当教諭71人 就職支援員50人	担当教諭74人 就職支援員49人	担当教諭76人 就職支援員50人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 活動目標(指標)に対して実績はいずれも概ね達成できた。 就職支援員は、県立高校46校(定時制含む)に50名配置することができた。 職員研修及び生徒宿泊研修は、業務委託をして実施できた。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R元年度)
	新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表:6月末最終)	目標	—	90.0%	94.0%	95.0%	96.0%
		実績	88.5	94.0%	96.5%	97.7% (3月末)	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である新規高卒者の就職内定率については、実績が97.7%(沖縄労働局公表:平成31年3月末現在)となっており目標を上回った。 						

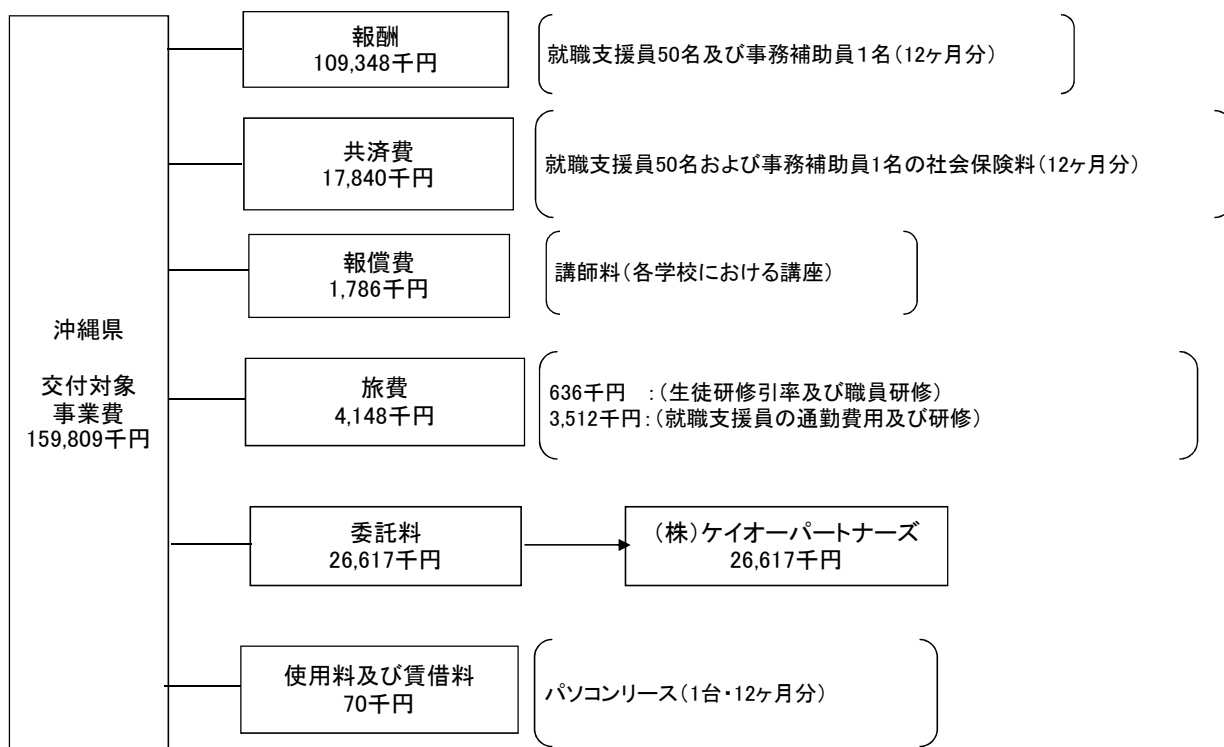
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①研修会や連絡協議会等において、職員の指導スキル向上により、各学校における早期就職内定に向けた支援体制の強化を行う必要がある。 ②早期離職の防止のため、個別面談による生徒の適性を把握し、就職先企業とのマッチングを十分に検討する必要がある。	①就職指導担当者向けの研修会等において、就職指導についてスキルを高めるとともに、企業への早期の応募に向けた支援体制の強化を図る必要がある。 ②早期離職防止のため、就職希望者の個別面談等を適宜実施し、応募先企業とのマッチングを十分に検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①就職担当職員研修会等において、各学校の取組や実践事例等の共有化を図り、就職内定率の向上に努める。
- ②早期の離職防止のため、校内外における内定者向けの研修を継続して支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
159,809	159,809	127,847	31,962	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	